

今後発生が想定される極めて規模の大きい災害時の応援職員派遣に係る
アクションプラン策定協議のための関係者会議（第7回）
【議事要旨】

1 日 時 令和7年2月12日（水）15：30～16：30

2 開催方法 WEB 会議形式

3 出席者
【構成員】（五十音順）

伊藤 哲也	総務省公務員部応援派遣室長
上村 亮	熊本市政策局危機管理監
宇田川 真之	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 災害過程研究部門 主幹研究員
大澤 政充	名古屋市防災危機管理局 次長
河野 功	全国町村会行政部長
木村 敏康	北海道総務部危機管理監
酒井 浩行	静岡県危機管理部長兼危機管理監代理
習田 嘉章	指定都市市長会事務局長
富所 和章	全国知事会調査第二部 副参事【代理】
中尾 慶一郎	宮崎県総務部危機管理局長
中林 昇	富山県危機管理局理事【代理】
東 寛久	東京都総務局総合防災部危機管理調整担当課長【代理】
柳田 順一	兵庫県危機管理部 次長【代理】
福田 直	岩手県復興防災部長
向山 秀昭	全国市長会行政部長
森田 泰司	鳥取県危機管理部危機管理政策課 課長補佐【代理】

〈オブザーバー〉

小林 弘史	内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（災害緊急事態対処担当）
田中 昇治	消防庁国民保護・防災部防災課長

4 概要

- ・南海トラフ地震に関するアクションプラン策定について
- ・当該アクションプランについて事務局から説明

【意見交換】○構成員 ●事務局

- 重点受援県に対し即時応援道県等を割り当て、基本となる組合せを決めることで早期の職員派遣につながるものと考えているが、被害の発生状況によっては、派遣した応援職員では絶対的に職員数の不足が見込まれることから、割当てと

なっていない都道府県の被災状況を速やかに確認し、追加の割当てがスムーズにできるよう対応をお願いしたい。

- アクションプランの説明の中で発言したとおり、被害確認後応援都府県等と即時応援道県等の中でまだ割当てに入っていない北海道、札幌市、石川県から情報収集のうえ、速やかに応援調整を行うということは、確保調整本部としての使命と理解している。
- 重点受援県と即時応援道県等の基本となる組合せが割り当てられたが、令和7年度においてどこまで準備することを想定しているか。また、即時応援道県等で事前に編成しておくべき対口支援チームの目安及び準備に係るスケジュール感等をお示しいただきたい。
- まずは、アクションプラン発効後、速やかに現地調整会議準備会を開催していただきたいと考えている。顔の見える関係性を構築するということが重要なため、対面が望ましいが、オンライン等でもかまわないと考えている。
また、応援に係る職員編成については、決めがたい部分もあるため、現地調整会議準備会等の場でよく議論をしていただきたい。
- 今後、災害対応について検討を行い詳細な点を詰めていくと、次に、訓練や現地調査等を実施して実効性を確認する必要があるが、訓練等に当たっては様々な経費がかかってくると想定されるため、訓練や事前の受援県の地理等確認のための費用負担等についても考慮いただきたい。
- 準備会の開催に係る経費については、令和8年度の地方財政措置を要求する予定。
- 今後検討が行われる首都直下地震や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震についても、速やかに策定いただくようお願いしたい。
- 令和7年度に首都直下地震、令和8年度に千島・日本海溝地震のワーキンググループを関係者会議の下に設けて検討し、可能な限り年度中に成案を得るという方向でスケジュールをしている。
- 被害確認後応援都道府県が応援を必要と判断した場合、例えば鹿児島県が今回、応援県には入っていないが、「南海トラフ地震津波避難対象特別強化区域」に鹿児島県の一部は入っていて、甚大な被害を受けることが想定されている。
九州では九州・山口9県の災害時応援協定を別途締結しているので、災害時はこれに基づいて、九州の各県、同じ九州内の県に応援職員を派遣することも、確保調整本部に申入れをすることも想定されたためその点、改めて尊重して対応いただきたい。
- 個別協定については尊重することを前提としており、否定するものではなく。ただし、応援に偏りが出てしまった場合には、応援隊の変更の協力をお願いしなければならない場面というのは出てくるという点は理解いただきたい。

以上